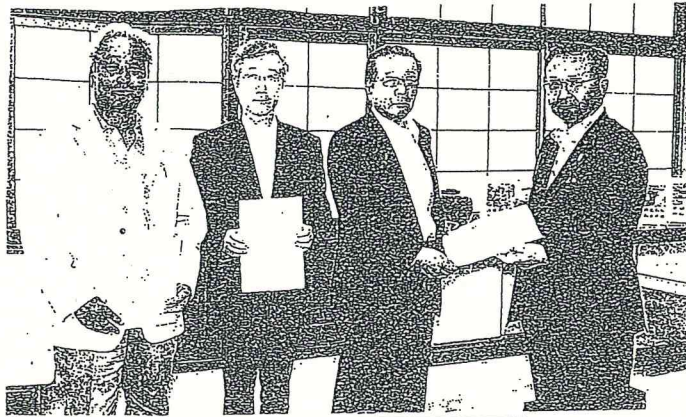


適正な労働賃金確保を要請



大垣市建設業など3団体に

大垣市は、県西濃建の3者に対し、市発注
設業協会と市指定管工工事などの適正な労働
事業協同組合、西濃緑賃金の確保を要請し
化推進協議会大垣支部た。賃金確保による地

3団体の代表者に要請文
書を手渡す小川敏市長
(右) 大垣市役所

域経済の活性化が狙
い。

市が「市版・経済政
策」と銘打ち初めて実
施。昨年4月に施行し
た、市発注工事の請負
契約の労働条件適正化

などを図る「公契約条
例」に基づき、予定価
格500万円以上の契
約には「労働条件チェ
ックシート」の提出が
必要となるなど、市は
働く環境の改善に取り
組んでいる。本年度の
大垣市の全職種最低労
働賃金単価は前年度比
で3・89%引き上げら

れ、労務単価上昇によ
る工事費の値上がり
を労働者に還元する目
的。

小川敏市長は、県西
濃建設業協会の佐竹武
理事長、市指定管工事
業協同組合の大内博史
理事長、西濃緑化推進
協議会大垣支部の北村
哲郎会長に要請文書を
手渡し、「適正な賃金で
働いてもらえるよう協
力をお願いしたい」と
述べた。(小田香緒里)